

近代中国における嬰兒の遺棄と保護

—「育嬰堂」を中心として—

慶應義塾大学 鄭浩瀾

児童救済の問題は、近代国家にとって人口増強や「国民」の創出につながる問題であり、近代的な政治権力による命の支配の問題でもある。本報告は、嬰兒の遺棄と保護に注目し、南京国民政府がどのように近代的嬰兒保護事業を展開し、それに対して社会がどのように反応していたのかを検討する。史料としては、民国雑誌における文章、地方新聞紙、地方志、地方文史資料などを利用する。

嬰兒遺棄は、嬰兒殺しとともに中国社会では古くから存在した習慣であり、民衆が家庭人口の増加を抑制し、生存をはかる手段でもあった。遺棄された嬰兒に対する保護も長い歴史をもち、個人の善意によるものが多かった。清朝には地方の郷紳層の主導のもとで育嬰堂が多く設立されたが、それは主に民間社会の慈善活動であり、郷紳の個人的な善意に依存するところが大きかった。しかし、このような民間レベルの「私」（個人）によって支えられた慈善活動は、民国に入ってから次第に国家によって統括されるようになった。

1928年に成立した南京国民政府は、嬰兒死亡率の減少と健康な「国民」の創出に向けて既存の育嬰堂に対する管理を強化し、嬰兒保護の内容および方法まで細かく指導した。本報告では、まずその流れを概観し、国家権力の介入を通して近代的な嬰兒保育方法が如何に実施されるようになったのかをみる。次に、嬰兒を遺棄する側、棄嬰を発見する側、棄嬰を保護・救済する側という3つのアクターに着目して、嬰兒遺棄と保護の実態解明を行う。嬰兒保護をめぐる様々な主体が関わっており、国家権力の浸透はわずか一部の育嬰組織だけに限っていたことを明らかにし、それによって近代中国における嬰兒の遺棄と保護の歴史は、単に民間団体の活動が国家によって統制されていくような「国民国家史」の枠組みのなかで検討することができないことを指摘する。